

事件発生から約40年「雪冤」に向け「福井中3殺害」3月再審開始

週刊金曜日

2/21 2025
1509号

毎週金曜日発売

編集委員

雨宮処凛・宇都宮健児・想田和弘・田中優子・崔善愛

右傾化阻止に
ドイツ民衆32万人

よみがえる
ナチスの思想と行動





2月2日、ドイツ連邦議会議事堂前の共和国広場を中心に、20万（警察発表で16万）人が集まり、統一ドイツの象徴でもあるブランデンブルク門前を「極右反対」のデモ行進した。その後、各都市でも抗議の波はさらに増えている。ドイツ民衆は何に怒っているのか？ ドイツ在外研

究の経験を持つ水島朝穂・早稲田大学名誉教授が読み解く。

今回の大規模なデモはなぜ起きたのか？ スローガンには、「われわれが防火壁（ファイアウォール）だ」（Wir sind die Brandmauer）が目立った。いま、米国のトランプ現象は

水島 朝穂

言を俟たず、欧州を含めて世界各国でポピュリズムの猛火が吹き荒れている。「ドイツのための選択肢」（AfD）という名の極右政党が躍進を続け、州議会では第一党になるところも出ている。

大規模デモの直接のきっかけとなったのは、1月29日、最大野党のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が、首相候補のフリードリヒ・メルツ党首のイニシアティブ（主導）のもと、移民政策の厳格化を求める動議を提出し、これがAfDの賛成を得て僅差で可決されたことである。マクデブルク（クリスマスマーケットへの車突入殺傷事件）やアッシュャフエンブルク（アフガニスタン人青年による幼児・男性殺害）などの凶悪事件を受け、世論は移民・難民規制の厳格化支持に傾いていた。各種世論調査を見ても、移民・難民問題が最重要の問題として挙げられており、回答者の約40%に達している。

メルツは、国境管理の恒久化、不法入国の例外なしの拒否、強制送還の強化など5点にわたる移民・難民政策を打ち出し、総

選挙を前に世論の支持を得ようとした。だが、それをAfDと連携した形で実現したことに対して、身内からも批判が出た。アンゲラ・メルケル前首相は、移民政策に関してメルツ党首が取った方針に公然と反対し、「たとえ困難な状況であっても、AfDと多数派を形成すべきではない」と批判した。

その影響もあってか31日の連邦議会では、メルツがAfDの支持を得て通過させようとした移民・難民規制厳格化法案が、身内から反対2、棄権5、欠席12という反発も生まれ、今度は僅差で否決されてしまった。

各種世論調査でも、CDU/CSUの支持率は30%、AfDは20%強というなかで、「あり得ない連携」が「悪夢の連立」につながるのではないかという危機感が国民のなかに広まっていた。2月2日の大規模デモにはそのような背景があった。

われわれこそが人民だ

1989年11月4日、ベルリンのブランデンブルク門の東側、アレクサンダー広場を中心に50万人以上の東ドイツ市民が集ま

思想と行動に危機感

世界のトランプ化に抗う

上右／2月2日、ドイツ・ベルリンの連邦議会議事堂前で、移民規制の強化を政府に求める動議を可決したことに抗議する人々。（提供／ロイター・アフロ） 上左／2月8日、ドイツ・ミュンヘンのテレージエンヴィーゼ公園に集まり、極右勢力に抗議する人々。（提供／ロイター・アフロ）

数十万のドイツ民衆が 右傾化阻止に立ち上がる



(編集部作成)

ドイツ・ベルリン中心部



甦るナチスの

右上／2月9日、キリスト教民主同盟 (CDU) の連邦本部前に集まるデモ参加者。メルツ党首の肖像の前で、「NO」と書かれた旗が掲げられた。(提供／AFP・アフロ)

右下／2月8日、ミュンヘンの反極右集会では「民主主義はチームスポーツ」と書かれたプラカードを掲げる人の姿もあった。(提供／ロイター・アフロ)



した。そこからブランデンブルク門を経て戦勝記念塔までの4キロほどの大通りは、連邦議会や政府機関の建物が多くあることから、事あるごとに大きなデモの舞台となってきた。

興味深いのは、今回の2月2日のデモの狙いが、次期首相の最有力候補であるメルツが極右との連携・連立に傾くことを阻止するという意味合いをもったことだろう。

デモの最終目的地は、メルツ党首のCDU連邦本部に設定されていた。同様のデモはこの日、国内主要都市でも行なわれ、北部のハノーファー市では、デモ隊がCDU地区事務所を占拠するという事態にまで発展した。政府や与党ではなく、野党に対してデモを仕掛けるというのは、ドイツの歴史上でも大変珍

しい現象といえるだろう。

政治学者のフロリアン・マインル『中道の終焉』(<https://verfassungsblog.de/>)によれば、「CDU／CSUが、AfDを含む多数派形成の試みに一度成功し、一度失敗したことは、ドイツ連邦共和国の議会制民主主義を根本的に変えようとするものである。…建国以来の中道の政治的空間が破壊された。…ドイツは、極右の立場が常態化することによって、民主主義衰退のリスクに直面している」と述べている。

ミュンヘンでは32万人

ベルリンのデモから6日後の2月8日、再びドイツ各地でデモが行なわれたが、この日は特にミュンヘンで大規模なデモが行なわれた。毎年10月にビール祭(オクトーバーフェスト)が開催される市中心部の広大なテレージエンヴィーゼ公園に、予想を大幅に超える32万(警察発表25万)人が集まり、「ここ数十年で最大規模」とされている。「民主主義はあなたを必要としている!」が合言葉。デモ参加者の手作りのポスターは多彩

で、『南ドイツ新聞』デジタル版は一枚一枚それを収録して解説していた。例えば、「私たちの歴史書には、繰り返しの余地はない」「政治家には模範となる役割がある。約束を破ることはそのひとつではない」等々。

「3月のメルツはない」と、メルツ(Merz)党首の名前を3月(メルツ・März)にかけたものもあった。目立ったのは、「民主主義は自明ではない。われわれはそのためにたたかわなければならぬ」というスローガンで、民主主義への危機意識がより鮮明に打ち出されていた。

CDU/CSUとAfDとの連携に対する抗議がここまで大きく広がった背景には、一つの言葉がある。「再移民」(Remigration)。^①2023年度の「粗悪語」(Unwort)大賞(日本の「流行語大賞」の逆)に選ばれた。Emigrationは「移民」を意味し、「移住」は Immigration としう語がある。Remigration は「再移民」と訳せるが、意味的には「強制送還」(Zwangspartation)に近す。

23年11月25日、ポツダム市近郊のカントリーハウス・アドロ

ンで、「再移民」を議題とした秘密の会合がもたれた。調査報道ネットワーク「コレクティーフ」(Correctiv)が24年1月15日に、そこでの「秘密計画」をスクープした。記者を偽名で潜入させ、参加者などを隠し撮りした渾身の調査報道である。

参加者は30人前後。うち24人は極右政党AfDの党首秘書や議員たち、ネオナチ運動のメンバー、CDUの2人の議員も含まれていた。いずれも保守団体「価値観同盟」(Werte Union)の一員で、有力な資産家がバックにいて財政支援もしている。

この秘密会合では、ドイツ国籍の有無に関わらず、現在ドイツに住んでいる数百万人の強制国外追放計画が検討された。その基本計画には、北アフリカのいわゆる「モデル国家」への「人

世界のトランプ化に抗う

々の移動」も含まれており、最大200万人のスペースを確保するという。

この会議では、実際の基準や手順も議論された。有力メンバーの一人は、この大量国外追放計画の詳細を調整するための専門家委員会の選出を提案している。これらの専門家は、人種的動機に基づく人々の強制移住が合法的な移民政策を装うように、マスタープランが「倫理的、合法的、そして効率的に」実行されることを保証する。委員の候補者には、公安機関の連邦憲法擁護庁の元長官ハンス・ゲオルク・マーセンも挙げられている。

ヴァンゼーの悪夢再び

実は、会場のアドロンから東にわずか8キロのところに、ナ

チスの「ヴァンゼー会議」の現場がある(直言「ドイツ憲法史における『つまずきの石』とヴァンゼー会議」<https://www.ashoc.com/jpn/bkno/2023/0717.html>参照)。1942年1月20日、風光明媚なヴァンゼー湖畔のゲストハウスで、ナチ親衛隊のアドルフ・アイヒマンが重要な役割を果たして、欧州ユダヤ人1100万人を抹殺するための大量輸送計画を決めた。ポツダムでのAfDの秘密会合が「ヴァンゼー2.0」と評される所以である。

このスクープが出るや、昨年1月19日から21日の日曜日にかけて、ドイツ各地で140万人を超えるデモが行なわれた。

この秘密会合が開かれた人口18万のポツダム市でも、1万人が参加するデモがあり、そこに



上／ドイツ・ベルリン中心部の歩道に埋め込まれた「つまずきの石」。(提供／アフロ)
下／筆者が住んでいた住宅の隣家前にあった「つまずきの石」。サラ・アウアーバッハの名が刻まれている。(撮影／水島朝穂)

自宅を持つオラフ・シヨルツ首相とアンナレーナ・ベアボック

外相も、住民の一人として私服で参加していた(直言「市民感覚の大規模デモ」―極右の『再移民』計画に抗し) <https://www.asahocom/jpn/bkno/2024/0129.html> 参照)。

西部のライン川流域、ケルン近郊に住む私の友人夫妻も地元

のデモに参加したが、身動きがとれないくらいの人で町の中心部があふれていたとメールで伝えてくれた。彼らのような政治集会やデモとは無縁だった人々が街頭に出ている。それだけの危機感が「ふつうの人々」を動かしているということだろう。

起きたことを忘れないようにするための地味な試みとして、ドイツの各地には「つまずきの石」(Stolperstein)というものがある。ドイツ在外研究中、私

が住んでいた住宅の隣家の前に

「つまずきの石」の問い

収容所に送られ、43年1月16日に死亡した」とある。

これが「つまずきの石」である。「ホロコースト」犠牲者の住居近くの歩道に、96ミリ四方の金属製プレートを埋め込む運動で、1992年に一人の芸術家によって始められた。



米資産家のイーロン・マスク氏は1月20日、ワシントンで開かれたトランプ大統領の就任イベントで、右手を左胸に当ててから右斜め上に真っすぐ伸ばした。(提供／AFP・アフロ)

移民の「強制送還」論じる秘密会合が露見

政権がどのような「連立方程式」になるのかは見通せない。

目下のところメルツ党首はAfDとの「黒・青連立政権」には否定的だが、移民・難民政策の厳格化など、一致できるところから始めて、実質的な連携(閣外協力など)が生まれることを市民は危惧しているのである。

1月20日に発足した「トランプ2・0」は、初日から多数の大統領令を発令して、まさに人権や環境保護、「法の支配」、少数者保護等々のあらゆる施策や枠組みについて「ちやぶ台返し」を行なっている。トランプのうちに、ルールも配慮も知らず、自分の好きなように行動する「権威主義的いじめっ子」(autofitärer Bully)の政権で中心閣僚となったのがイーロン・マスクである。

就任式後のトランプ支持派の大集会に喜び勇んで登場したマスクは、大声を発しながら、右腕をしっかりと伸ばし、ローマ式敬礼(Saluto Romano)「ドイツでは禁止されているヒトラー式敬礼」を行なったのには驚かされた。マスクの危うさはこれにとどまらない。

極右とトランプの連携

さらに就任式5日後の1月25日、彼はドイツ東部のハレで開かれたAfD選挙集会に、オンラインで参加したのである。このサプライズに4500人のAfD支持者は熱狂した。マスクは「ドイツ人は第二次世界大戦の歴史的な罪にこたわりすぎだ。子どもたちは、親や祖父の罪を自分たちの罪として背負うべきでない。過去を乗り越えて未来に向かうべきだ」とか「ドイツの文化や伝統価値は素晴らしい。誇りに思うべきだ。多文化主義に希釈されている現状から脱した方が良い」「ドイツの文化を重視するAfDは素晴らしい」などと最大級の賛辞を送った。

この演説を受け、AfD首相候補のアリス・ヴァイデル党首は興奮気味に「Make Germany Great Again」(ドイツを再び偉大にしよう)と叫んだ。言うまでもなく、トランプのMAGA(Make America Great Again)スローガンを真似たものである。『南ドイツ新聞』(1月29日付)によれば、ヴァイデルは「わ

れわれは黒と青の同盟、すなわちCDU/CSUとAfDの連立政権への道を歩んでいる」と語ったという。

なお、マスクはヴァイデルとオンライン(X-Space)で対談して、税制や教育、さらにはヒトラーの評価についてまで意気投合している(ZDFによる1月10日のファクトチェックを参照)。

トランプ政権の有力閣僚の一人が、ドイツの総選挙中に特定政党に肩入れするというのは明らかに選挙介入である。トランプ政権誕生の勢いは、ドイツの政界にも大きなインパクトを与えている。

ナクバとティフル

トランプは2月4日、訪米中のイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相とホワイトハウスで会談した。記者会見でトランプは、パレスチナ・ガザ地区をアメリカが「所有する」と発言し、ガザを更地にして再開発して「中東のリビエラ」にする」と語った。パレスチナ人はガザの域外に移住させ、移住先としてエジプトとヨルダンという国名まで具体的に挙げた。ネタニヤ



筆者の後ろに立つ建物で、かつて「ヴァンゼー会議」が開かれた。(提供/水島朝穂)

フは笑顔を隠さず、「注目に値するアイデア」だと評価して、トランプを「ホワイトハウスでイスラエルがこれまでに持った最大の友人」と絶賛した。

ヘブライ語で「ティフル」は「浄化」を意味する。1948年5月14日にユダヤ国家、イスラエルの建国を宣言して以降、この言葉は、パレスチナの農村部や都市部を破壊するために出発するイスラエル兵を送り出す際などに頻繁に使われたという(イラン・パペ『田浪重央江・早尾貴紀訳『パレスチナの民族浄化―イスラエル建国の暴力』法政大学出版局、2017年、204頁)。

イスラエルの建国そのものが長期にわたる巨大な暴力だった。その後、イスラエルとパレスチナとの平和共存の道が探ら

民族「浄化」のイスラエル支持 歴史の皮肉

れ、それを支持する一連の国連諸決議や米政府の立場にトランプ発言は反しているばかりではない。米国もイスラエルも批准しているジュネーブ条約は住民の強制移住を禁止している。

ガザからパレスチナ人を追放して、イスラエルの入植地とするならば「第二のナクバ(大惨事)」であり、「ティフル」の発展形態であろう。

ドイツ政府はユダヤ人虐殺への負い目から、イスラエルの「存立権」はドイツの「国家理性(国是)」とまで言い切り、イスラエル支持を貫いた(直言「イスラエル批判は『反ユダヤ主義』なのかい」ドイツ政府の異様なイスラエル擁護の背景<https://www.asahocom.jp/n/bkno/2023/1120.html>参照)。ガザ地区における実際の死者数は、CNNによれば7万人を超える。国際社会の批判をものともしないイスラエルは真正の「ならず者国家」(Rogue State)であり続けている。いま、「トランプ2・0」はそれをより強力に支え、徹底支援すること、パレスチナ人の強制移住まで主張するに至った。ドイツはそのイスラエルをどう

までも支持することができのか。この間の大規模な市民デモのスローガンのなかにも、さまざまなかねじれが見られる。

3月11日

AfDという極右勢力が伸長し、「再移民」という名の強制送還が議論されるところまでできた。「トランプ2・0」に支えられたイスラエルが、かつての「ヴァンゼー会議」の開催者のような立場になつていくという歴史の皮肉に愕然とする。トランプの大統領就任式は2017年も、25年も1月20日だった。ドイツ人にとって「1月20日」といえば「ヴァンゼー会議」の日。アマゾンのプライムビデオで、映画『ヒトラーのための虐殺会議』(23年公開)を何度も視聴し、人はどこで、どのように「つまりくのか」を思い知ることが必要だと確信した。

(敬称略)

みずしま あさは・1953年生まれ。早稲田大学名誉教授(憲法学・平和論)。著書に『憲法の動態的探究―「規範」の実証』(日本評論社)など多数。ホームページ「平和憲法のメッセージ」<http://www.asahocom.jp/n/>を97年から28年間休まず更新している。